



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 パーク24株式会社

コード番号 4666 URL <http://park24.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 光一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 賢一

TEL 03-3213-8900

四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	86,598	7.0	7,926	△8.7	7,926	△8.6	4,906	△7.8
26年10月期第2四半期	80,932	9.5	8,683	△1.5	8,675	△0.9	5,322	10.1

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 5,092百万円 (△5.6%) 26年10月期第2四半期 5,393百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	33.77	31.90
26年10月期第2四半期	36.76	34.66

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年10月期第2四半期	134,166		59,209		43.8	
26年10月期	135,293		60,190		44.2	

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 58,780百万円 26年10月期 59,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	7.8	18,600	6.0	18,500	5.7	11,500	10.7	79.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	145,429,204 株	26年10月期	145,171,904 株
27年10月期2Q	977 株	26年10月期	977 株
27年10月期2Q	145,284,360 株	26年10月期2Q	144,786,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府・日銀による各種政策効果の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調を辿りました。なお、個人消費については、消費増税後の回復の遅れや円安等を要因とした物価上昇の影響もあり、その足取りは弱さが残りました。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、駐車場とモビリティサービスのネットワークを拡大し、新サービスの創出と多様なニーズに応えるきめ細かなオペレーションを通じ、ドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は865億98百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益79億26百万円（同8.7%減）、経常利益79億26百万円（同8.6%減）、四半期純利益49億6百万円（同7.8%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

駐車場の開発と運用を1ユニットで行うエリア制を、より深化した「エリア密着」の体制としたこと、行政・医療法人等の大型駐車場案件の委託需要を取り込む体制を強化したことにより、駐車場の開発は概ね堅調に推移し、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は14,653件（前連結会計年度末比104.7%）、運営台数は492,619台（同104.7%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,099件（同104.4%）、総運営台数は601,046台（同104.4%）となりました。また、そのエリアに密着した体制を徹底し、きめ細やかな運営施策を展開したものの、平成26年4月の消費増税以降続く交通量の減少をはじめ外部環境が影響し、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は655億87百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は107億37百万円（同11.8%減）となりました。

「モビリティ事業」

タイムズカーについては、車両利用状況のコンサルティングによる法人営業、メンテナンス機能の充実による不稼働時間の低減を図ったほか、新幹線停車駅・空港など交通結節ポイントへの車両配備、レンタカーの簡易貸出サービス「ピットGo」の導入等、さらに利用しやすい環境作りをすすめております。また、超小型電気自動車「TOYOTA i-ROAD」による都心部におけるワンウェイ型シェアリングサービスの実証実験の開始、ユーズドカーの個人向けWeb販売など、グループの事業基盤を活用した新たな取り組みを行っております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比104.6%の37,990台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は11,851台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は210億89百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は6億10百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11億27百万円減少して1,341億66百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で機械装置及び運搬具（純額）が10億68百万円、長期前払費用等を含む投資その他の資産が4億50百万円、減少で現金及び預金が39億1百万円となっています。

負債合計は、同1億46百万円減少し、749億56百万円となりました。主な増減と致しましては、未払金等を含む流動負債のその他の増加12億2百万円に対し、未払法人税等の減少6億57百万円、会計基準の改正による退職給付に係る負債の減少11億95百万円が主な要因となっています。

純資産は、負債の項目でも述べた退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が8億81百万円増加したことに加え、四半期純利益の計上による増加49億6百万円、利益剰余金の配当による減少72億58百万円などにより、同9億80百万円減少し、592億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて39億1百万円減少し、117億91百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、157億23百万円（前年同期比12億92百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益177億28百万円に対し、法人税等の支払額35億68百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、106億25百万円（前年同期比13億22百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出83億4百万円、長期前払費用の取得による支出18億2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億16百万円の資金の支出（前年同期比7億83百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額16億円、長期借入れによる収入11億50百万円、株式の発行による収入2億24百万円があった一方、配当金の支払額72億40百万円、長期借入金の返済27億35百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、「平成26年10月期 決算短信」（平成26年12月15日付）で公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11億95百万円減少するとともに退職給付に係る資産が1億72百万円増加し、利益剰余金が8億81百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,709	11,807
受取手形及び売掛金	7,313	7,436
たな卸資産	767	838
その他	11,432	11,445
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	35,148	31,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,124	12,153
機械装置及び運搬具(純額)	28,175	29,244
土地	24,303	24,303
リース資産(純額)	13,705	14,125
その他(純額)	4,196	4,769
有形固定資産合計	82,505	84,596
無形固定資産		
のれん	693	617
その他	1,461	1,563
無形固定資産合計	2,155	2,180
投資その他の資産	15,484	15,934
固定資産合計	100,145	102,710
資産合計	135,293	134,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617	496
短期借入金	6,235	7,600
未払法人税等	3,725	3,067
賞与引当金	1,289	1,401
引当金	84	38
その他	20,322	21,524
流動負債合計	32,274	34,128
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	7,287	5,937
退職給付に係る負債	1,195	—
資産除去債務	4,247	4,411
その他	9,097	9,478
固定負債合計	42,828	40,827
負債合計	75,103	74,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,219	8,357
資本剰余金	9,972	10,109
利益剰余金	42,842	41,371
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,032	59,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	116
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	13	130
退職給付に係る調整累計額	△300	△250
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△1,055
新株予約権	399	428
純資産合計	60,190	59,209
負債純資産合計	135,293	134,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	80,932	86,598
売上原価	59,510	65,229
売上総利益	21,421	21,368
販売費及び一般管理費	12,738	13,442
営業利益	8,683	7,926
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	18	—
駐車場違約金収入	37	15
未利用チケット収入	83	79
為替差益	19	97
その他	77	51
営業外収益合計	239	248
営業外費用		
支払利息	57	33
持分法による投資損失	—	8
駐車場解約費	178	188
その他	11	17
営業外費用合計	247	248
経常利益	8,675	7,926
特別損失		
固定資産除却損	23	21
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	23	29
税金等調整前四半期純利益	8,652	7,896
法人税、住民税及び事業税	3,320	2,997
法人税等調整額	10	△7
法人税等合計	3,330	2,989
少数株主損益調整前四半期純利益	5,322	4,906
四半期純利益	5,322	4,906

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,322	4,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	19
為替換算調整勘定	6	44
退職給付に係る調整額	—	49
持分法適用会社に対する持分相当額	58	72
その他の包括利益合計	71	185
四半期包括利益	5,393	5,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,393	5,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,652	7,896
減価償却費	8,779	9,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△270	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	57	33
固定資産除却損	23	21
売上債権の増減額(△は増加)	△80	△120
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,034	1,210
仕入債務の増減額(△は減少)	200	△121
未収入金の増減額(△は増加)	△1,081	△184
前払費用の増減額(△は増加)	△89	156
未払金の増減額(△は減少)	988	450
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	△29	△386
その他	749	538
小計	18,923	19,323
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△57	△34
法人税等の支払額	△4,437	△3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,431	15,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△6,800	△8,304
有形固定資産の売却による収入	24	24
無形固定資産の取得による支出	△216	△286
投資有価証券の取得による支出	△500	—
長期前払費用の取得による支出	△1,463	△1,802
その他	△347	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,303	△10,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	1,600
長期借入れによる収入	1,400	1,150
長期借入金の返済による支出	△5,583	△2,735
リース債務の返済による支出	△1,807	△2,014
株式の発行による収入	835	224
自己株式の取得による支出	△309	—
配当金の支払額	△5,768	△7,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,232	△9,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,102	△3,901
現金及び現金同等物の期首残高	15,310	15,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,207	11,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,894	18,038	80,932	—	80,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	17	77	△77	—
計	62,955	18,055	81,010	△77	80,932
セグメント利益又は損失(△)	12,172	△112	12,059	△3,376	8,683

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△3,376百万円には、のれんの償却額△178百万円、全社費用△3,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,549	21,049	86,598	—	86,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	40	78	△78	—
計	65,587	21,089	86,677	△78	86,598
セグメント利益	10,737	610	11,348	△3,421	7,926

(注)1 セグメント利益の調整額△3,421百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△3,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。